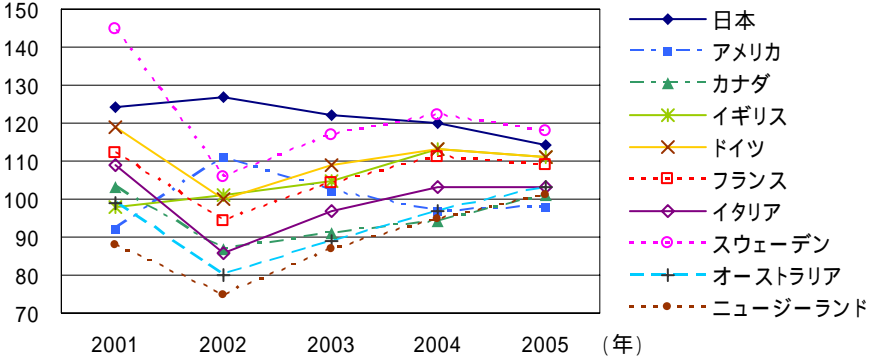


1-3 物価水準（GDP ベース）

(OECD平均 = 100)



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第1-18表 物価水準」(p.45)を参照。

購買力平価とは、ある一定の財・サービスを購入できる各国通貨による金額がそれぞれ等しい価値を持つと考えて決められる交換比率のことで、例えばハンバーガー1個が日本で100円、米国で1ドルならば、購買力平価は1ドル100円というように求める。これを最終消費財や国内総生産（GDP）などについて求めるときは、各財・サービスについて加重平均する。

グラフの比較可能物価水準は、GDP購買力平価を為替レートで除したものである。1990年の購買力平価は、OECDとEurostatが3年ごとに計算するベンチマークによる。1995年、2000年は、ヨーロッパ諸国はEurostat、それ以外はOECD推計による。

購買力平価と為替レートの比の意味するところは、上述のハンバーガーを例にとると、為替レートが1ドル80円であれば、日本のハンバーガーは1.25(=100/80)ドルと、アメリカに比べて割高であり、1ドル120円であれば日本のハンバーガーは約0.83(=100/120)ドルと割安となることからわかるように、この比が大きいかほど米国に比べ日本の物価が相対的に高い状況を示す指標となる。つまり、両国の物価一定の下で円高になったときにはこの値は大きくなり、日本の物価は割高となる。逆に為替一定の下で米国内価格が上昇すれば、この値は小さくなり、日本の物価は割安となる。この指標を、OECD平均が100となる指数で示したものがグラフに示されている。

日本が100を上回って推移していることは、最近の国内物価の低下傾向にもかかわらず、日本の財・サービス価格が為替レートでの評価に比べて依然高く、円の購買力が実質的にはそれほど高くないことを示す。物価水準が高い日本とは対照的に、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアの物価水準は低く、その他の先進諸国は、おおむね同等の水準で推移している。